

平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月28日

上場会社名 株式会社 地域新聞社
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 宮本 浩二

TEL 047-480-3255

四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	696	7.8	63	74.1	63	74.6	37	108.1
23年8月期第1四半期	646	5.4	36	△34.0	36	△35.0	18	△45.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	20.38	—
23年8月期第1四半期	9.79	—

(注) 当社は平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成23年8月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	1,291	739	57.2
23年8月期	1,161	706	60.8

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 739百万円 23年8月期 706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年8月期	—				
24年8月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	1.2	41	△6.0	41	△5.8	22	7.2	12.32
通期	2,521	6.0	90	85.5	90	83.4	49	95.1	26.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	1,843,800 株	23年8月期	1,843,800 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	77 株	23年8月期	77 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	1,843,723 株	23年8月期1Q	1,843,800 株

平成23年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成23年8月期第1四半期の期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やサプライチェーン復旧による企業の生産力の回復は見られるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、景気低迷に伴う広告出稿頻度の低下や、紙媒体だけでなくモバイルを含むインターネット広告との価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業においては、既存発行エリアの広告主様へのアプローチ強化策としてface To face営業を促進するとともに、地域新聞だけではなくフリーマガジンの発行やモバイル広告「ちいこみ」とのクロスメディア化を推進し、商品力の拡充を図ることで広告主様の満足度の向上に努めてまいりました。そして、以前から準備を進めておりました埼玉県の本格展開のスタートとして、平成23年10月及び11月に埼玉県内に2版（吉川・松伏版、八潮版）の新規創刊を行いました。

また、折込チラシ配布事業においては、地図情報システムを導入し、「地域ごとにどのような年齢層の人が多く住んでいるか」などの地域属性を地図上に色分けして示すことで、広告主様個々のニーズに合ったターゲット層を絞り込むことで、より高い広告効果が見込める地域を提案するサービスを開始致しました。

これらの施策の結果、基盤事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業においては、既存のお客様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図ることができました。特に、折込チラシ配布事業においては、地図情報システムの活用に加え、広告主様のチラシ折込ニーズは大きく減少していないにも関わらず、一般大手新聞紙の購読率が低下傾向にあることから、毎週発行、全戸手配りという当社の配布スタイルが広告主様からの支持を頂き、前年同期比9%以上の売上高の伸張となりました。

利益につきましては、売上高が順調だったことから、売上総利益・営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は696,926千円(前年同期比7.8%増)、売上総利益は501,164千円(前年同期比6.0%増)、営業利益は63,533千円(前年同期比74.1%増)、経常利益は63,604千円(前年同期比74.6%増)、四半期純利益は37,574千円(前年同期比108.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ129,855千円増加し、1,291,739千円となりました。これは主に、売掛金が66,484千円、また現金及び預金が40,233千円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ96,890千円増加し、552,640千円となりました。これは主に、未払金が75,011千円、未払法人税等が35,266千円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ32,965千円増加し、739,099千円となりました。これは、当期純利益が37,574千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が4,609千円減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成23年10月12日に「平成23年8月決算短信（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、第2四半期累計期間及び通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響は、ありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,740	794,973
売掛金	186,817	253,301
商品	344	348
仕掛品	—	1,938
配布品	12,786	12,979
貯蔵品	887	825
その他	20,985	40,305
貸倒引当金	△7,500	△7,700
流動資産合計	969,060	1,096,973
固定資産		
有形固定資産	72,860	68,017
無形固定資産	39,397	41,786
投資その他の資産		
その他	94,455	99,521
貸倒引当金	△13,890	△14,559
投資その他の資産合計	80,564	84,962
固定資産合計	192,823	194,765
資産合計	1,161,884	1,291,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,371	124,280
未払金	115,407	190,419
未払法人税等	3,403	38,669
その他	86,883	58,924
流動負債合計	311,066	412,294
固定負債		
退職給付引当金	104,512	103,409
資産除去債務	5,242	5,256
その他	34,928	31,679
固定負債合計	144,683	140,345
負債合計	455,750	552,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本準備金	133,112	133,112
利益剰余金	369,923	402,888
自己株式	△14	△14
株主資本合計	706,133	739,099
純資産合計	706,133	739,099
負債純資産合計	1,161,884	1,291,739

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	646,711	696,926
売上原価	174,130	195,762
売上総利益	472,581	501,164
販売費及び一般管理費	436,084	437,630
営業利益	36,496	63,533
営業外収益		
受取利息	143	152
作業くず売却益	—	69
雑収入	62	62
営業外収益合計	205	284
営業外費用		
支払利息	278	204
雑損失	—	9
営業外費用合計	278	213
経常利益	36,423	63,604
特別損失		
固定資産除却損	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,084	—
特別損失合計	2,151	—
税引前四半期純利益	34,272	63,604
法人税、住民税及び事業税	27,045	37,223
法人税等調整額	△10,827	△11,193
法人税等合計	16,217	26,029
四半期純利益	18,054	37,574

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。